

平成20年度

農林水産情報交流ネットワーク事業 全国アンケート調査 農業協同組合の経済事業に関する 意識・意向調査結果

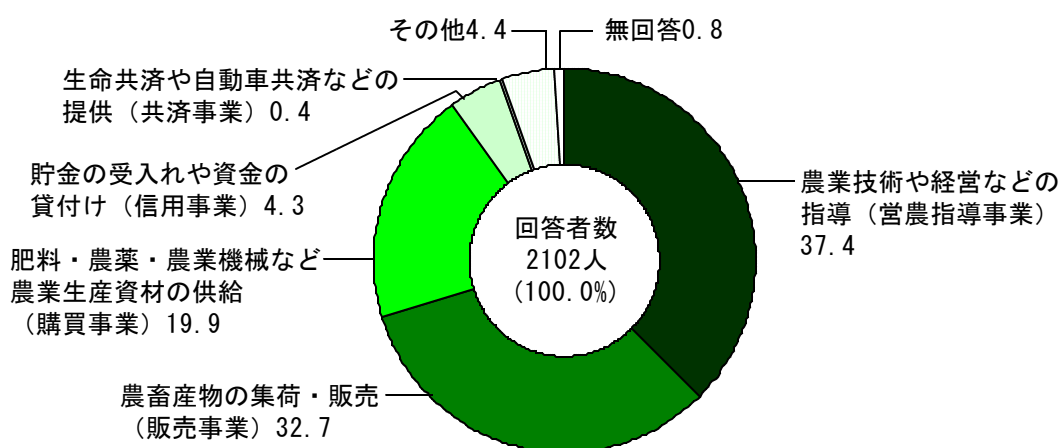
この調査は、平成20年7月中旬から7月下旬に、農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニター2,500名に対して実施し、2,102名から回答を得た結果である。以下、農業者モニターは「農業者」という。

【調査結果の概要】

1 農業協同組合の事業のうち、今後最も強化して欲しいもの —農業技術や経営などの指導（営農指導事業）が4割—

農業協同組合の事業のうち、今後最も強化して欲しいものについて尋ねたところ、「農業技術や経営などの指導（営農指導事業）」が最も高い割合(37.4%)となり、次いで「農畜産物の集荷・販売（販売事業）」(32.7%)、「肥料・農薬・農業機械など農業生産資材の供給（購買事業）」(19.9%)となった。(P.10参照)

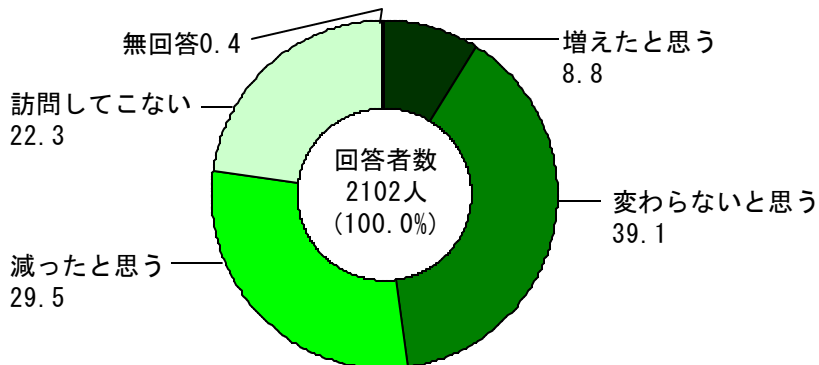
図1 農業協同組合の事業のうち、今後最も強化して欲しいもの



2 最近2、3年における農業協同組合の営農指導員や渉外担当者の訪問相談（貯金や共済の推進を除く）の頻度の変化
 - 「減ったと思う」は3割、「増えたと思う」は1割-

最近2、3年における農業協同組合の営農指導員や渉外担当者の訪問相談（貯金や共済の推進を除く）の変化について尋ねたところ、「減ったと思う」が29.5%となったのに対し、「増えたと思う」は8.8%となった。（P.11参照）

図2 最近2、3年における農業協同組合の営農指導員や渉外担当者の訪問相談（貯金や共済の推進を除く）の頻度の変化



3 農業生産資材について

(1) 主な購入先

- 「農業協同組合から購入」が最も高く、肥料及び農薬は7割、農業機械は4割-

農業生産資材について主な購入先を尋ねたところ、肥料については、「農業協同組合」が最も高い割合(68.1%)となり、次いで「農業資材専門店(JAグリーンを含む)」(12.6%)、「小売商(農業資材専門店を除く)」(12.1%)となった。

農薬については、「農業協同組合」が最も高い割合(67.0%)となり、次いで「農業資材専門店(JAグリーンを含む)」(13.6%)、「小売商(農業資材専門店を除く)」(11.8%)となった。

農業機械については、「農業協同組合」が最も高い割合(38.9%)となり、次いで「小売商(農業資材専門店を除く)」(29.6%)、「農業資材専門店(JAグリーンを含む)」(13.4%)となった。（P.12~17参照）

図3-1 農業資材の主な購入先

